



新風会
ながた みつおみ
永田 光臣 議員

人口減少対策

Q 子育てに優しいまちづくり（出生数向上のための施策）について、①結婚したい人へのサポートとその成果、②不妊・不育治療のサポート、③子育て支援策で特に力を入れている施策、④ファミリーサポート事業の利用状況は。

A ①平成26年度から島原ハッピーライフ応援事業に取り組み、令和2年度までに12組が成婚。②サポート事業による助成を行っている。③2人目からの保育料の完全無料化、保育所等に入所している子供の副食費の全額助成、2歳までの子供を持つ方にすこやか赤ちゃん券の配布。④子供の預かりや送迎に関わる支援で、令和2年度の利用実績は63件だが、コロナの影響で減少している。

Q 教育の充実（魅力のある、特徴のある学校づくり）について、①生徒数が著しく減少する中、学習面、体育・文化・芸術などのクラブ活動面、社会性を育む上での影響は。②小・中学生の市外への進学が増えている理由は。

A ①少子化が進み学校が小規模化しており、ここ10年、5中学校で9部が休部、廃部となり、今後は部活動の維持そのものも非常に難しくなると思う。社会性は多くの人間と交わることに育っていくが、少子化が進むと交わりそのものが少なくなると考える。②公立高校のアドバイザーが足りないのではないかと県教委と協議した。市内中学校に配布する各高校のリーフレットを作成中だと聞いている。

Q 産業の振興（若者が島原に住み続けることができるための就業支援）については、後継者対策が重要だと思ふが。

A 企業立地促進・雇用創出事業や地場産業事業拡充促進事業などに取組む、県など関係機関と連携した島原半島企業説明会の開催やガイドブックの配付、市内事業所に就職する新卒者やUIターン者に補助金を交付する市独自の雇用拡大支援事業により雇用拡大に努めている。また、農業後継者就農奨励金や農業次世代人材投資事業による支援、農林水産業雇用促進事業に取り組み、島原雲仙農協では新年度から農業研修生を募集し受入れを始められる。水産関係では、市漁業就業奨励金やひとが創る持続可能な農村推進事業により支援している。

【その他の質問項目】
◇水道事業



平成会
ほんだ ひでき
本多 秀樹 議員

行財政改革の推進 （持続可能な財政基盤の確立）

Q 中長期の財政見通しは。

A 令和2年度の基金繰入額2億8800万円、基金残高61億8000万円。令和4年度は19億8500万円の基金繰入予定だが、自主財源確保や行政経費の削減に努め、持続可能な財政運営の維持に努める。

Q 予算編成の大幅な見直しが求められる。本市が導入している枠配当予算方式とは。

A 部局ごとに一般財源の一定割合を削減した基準額を配分し、その枠内で予算要求を行う方法。令和4年度の予算編成では約2億3000万円の削減効果があった。

Q 令和4年度当初予算について、①力点は。②スクラップ・アンド・ビルドは。

A ①イオン島原店行政サービス窓口「とるっと」の設置、浄化槽設置

整備事業補助金の拡充、コミュニティバスの利便性向上など。②島原市資源回収事業補助金など合計13事業、約700万円の皆減。塵芥収集処理事業費など約1700万円の減。

Q 自主財源の確保について、活用していない土地を売却や貸付地にするなど、具体的な方策はないのか。

A 売却等を考えながら取り組んでいきたい。

Q 令和2年度決算による未収金約3億4000万円の見解は。

A 適正な債権管理を行うことで、収納率の向上に取り組んでおり、減少傾向であると理解している。

Q 市単独補助金の見直しについて、団体に対する運営補助を段階的に縮減していくべきだと考えるが。

A 平成29年度以降、14件の1600万円を廃止。さらに見直しをする必要がある。

【その他の質問項目】
◇雇用創出
◇新型コロナウイルス対策
◇看護、介護、保育職の処遇改善
◇高規格道路（島原道路）